

2025年11月10日「日本成長戦略会議」8つの分野横断的課題に関する調査報告

会議の概要と「8つの分野横断的課題」の特定

日本成長戦略会議（第1回）は2025年11月10日に総理大臣官邸で開催され、高市早苗首相（議長）の下、官民連携による戦略的投資で「強い経済」の実現を目指す議論が行われました¹²。この会議では、政府が重点投資する17の戦略分野と、それらに横断して影響する8つの分野横断的課題が提示されています³。17分野にはAI・半導体、造船、量子、バイオ、航空・宇宙、防衛など国家の経済安全保障や技術覇権に直結する領域が含まれ、各分野ごとに担当閣僚が任命されました¹⁴。一方、8つの分野横断的課題として以下の項目が挙げられています⁵⁶。

- ・新技術立国・競争力強化 – 次世代技術で国際競争力を高める戦略支援⁵
- ・人材育成 – 未来成長分野に挑戦する人材を育てる教育改革⁵
- ・スタートアップビジネス – 世界水準のスタートアップ・エコシステム構築⁷
- ・金融を通じた潜在力の解放 – 金融の力で日本経済・地方経済の潜在力を引き出す戦略⁸
- ・労働市場改革 – 生産性の高い分野へ人材を円滑に移動させ働き方を改革⁹
- ・介護、育児等の外部化など負担軽減 – 介護や育児でキャリアを諦めずに済む環境整備¹⁰
- ・賃上げ環境整備 – 物価上昇を上回る継続的な賃上げを可能にする環境整備¹¹
- ・サイバーセキュリティ – サイバー対応能力の強化（技術開発・人材育成の加速）¹¹

以上の8課題はいずれも特定の産業分野に留まらない横断的（クロスカッティング）なテーマであり、政府は各課題ごとに担当大臣を置いて省庁横断の推進体制を整えています¹²。例えば、「人材育成」は文部科学大臣、「スタートアップ」はスタートアップ担当大臣、「賃上げ環境整備」は賃上げ環境整備担当大臣というように、分野横断課題それぞれに責任者を定めて投資方針を明確化しています¹²。この17分野×8課題のマトリクス型の戦略により、縦割りの枠を超えて成長戦略を総合的に推進しようという狙いです¹³。

8つの課題の内容と背景

以下では、特定された8つの分野横断的課題それぞれについて、具体的な内容・背景および問題意識を詳述します。

新技術立国・競争力強化

「新技術立国・競争力強化」は、日本が革新的技術の開発と産業応用で世界をリードし、国際競争力を高めることを目指す課題です¹⁴。具体的には、AI、量子、バイオ、宇宙など将来の勝ち筋となる先端産業分野での技術開発支援や国際標準化の推進が柱となります¹⁴¹⁵。政府は官民の大胆な研究開発投資を促し、国際標準づくりへの関与を強めることで、日本発の優れた技術の国際的優位性を確保する戦略です¹⁴¹⁶。背景には、近年の地政学リスクやサプライチェーン不安の高まり、激化する技術覇権競争に対し、日本の技術基盤強化が急務であるとの危機感があります¹⁷¹⁸。この課題は単に一業種ではなく、**全17の重点分野に共通する技術力向上**に関わるため、まさに分野横断的な取り組みと位置付けられています¹⁹。例えば、半導体の先端製造技術や次世代エネルギー技術、防衛産業の基盤強化などへの投資を通じ、日本全体の“稼ぐ力”を底上げしようとしています²⁰²¹。

問題意識: 日本はかつて「技術立国」と称されましたが、近年はAIや半導体、量子などの分野で欧米や中国に押され、競争力低下が懸念されています²²²³。この課題設定は、**官民連携の戦略投資**によってイノベーション創出を加速し、国内に技術と産業の好循環を生み出す狙いです¹²⁴。政府は複数年度に及ぶ予算措置や政府調達を活用などで民間の予見性を高め、大規模な設備投資・研究開発を促すことで国際競争に勝てる分野を育成しようとしています²⁵²¹。

人材育成

「**人材育成**」は、成長戦略を支える高度な人材を育てるための教育・人材政策上の課題です²⁶。特にAI、量子、バイオなど先端分野で**深刻な人材不足**が続いている現状を踏まえ、大学改革や高等専門学校など職業教育の充実によって、未来の成長分野に挑戦できる人材を育成することが目標とされています²⁶²⁷。具体的な施策として、各地に産学官で人材育成を協議する場を設け、**リスキリング（学び直し）支援**や大学カリキュラム改革、産学連携による実践的人材育成プログラムの拡充などが挙げられます²⁸²⁹。また、高校から大学まで一貫してイノベーション人材を育てる教育システム改革も検討課題に含まれます³⁰。

背景と問題点: 日本の人口減少と高齢化が進む中、デジタル・先端技術分野の専門人材不足は経済成長のボトルネックとなっています²⁷。従来の教育では専門分野の知識偏重や画一的なキャリアパスが指摘され、急速に進化する技術領域への対応が遅れがちでした³¹。そこで、本課題では**大学の在り方そのものを改革**し、例えば理工系人材の育成強化や実務的スキル教育への転換、社会人の再教育（リカレント教育）の推進などによって人的資本を底上げしようとしています²⁷。高市政権の有識者も「人材育成こそ最大の課題」と位置づけており、単なる専門スキルだけでなくリーダーシップや総合判断力を備えた経営人材（ジェネラリスト）の育成も不可欠だと指摘しています³¹。

スタートアップビジネス

「**スタートアップビジネス**」（スタートアップ支援）は、起業・新興企業を生み育てるエコシステム構築に関わる課題です¹²。政府は「**世界に伍するスタートアップ・エコシステムの構築**」を掲げ、持続可能な経済成長と社会課題解決の両立を図るとうたっています³²。具体的には、ベンチャーキャピタルなど**リスクマネーの供給拡大**（貯蓄から投資への流れの活用）、大企業や大学との連携、規制改革によるビジネス環境整備、さらに**大学発スタートアップの支援強化**など、多面的な施策を含みます³³³⁴。政府は「**グローバル・スタートアップ・キャンパス構想**」も推進し、世界から人材と資金を呼び込むイノベーション拠点づくりを目指しており、そのための拠点施設整備や必要な法整備にも踏み込む方針です³⁵。

背景: 日本のスタートアップ企業への投資額やユニコーン企業数は、米国や中国のみならず他の先進国と比べても少なく、起業環境の遅れが指摘されてきました。政府内でも「新しい成長エンジンはスタートアップから生まれる」との認識があり、スタートアップ支援は成長戦略の重要テーマとなっています³⁶。しかしこれまでの政策では、大企業優遇の色彩が強く、スタートアップ振興策の具体性に欠けるとの批判もあります³⁷。今回の課題設定では、単に起業件数を増やすだけでなく「**世界レベルで戦える大規模スタートアップ**」を輩出することを目標に掲げ、M&Aの活性化や海外投資誘致による成長資金供給、官公需を活用したディープテック支援など踏み込んだ策が検討されています³³³⁸。これにより、従来下請けに留まりがちだったベンチャー企業が真のイノベーション主体となり得る土壌を整える狙いです³⁷。

金融を通じた潜在力の解放

「**金融を通じた潜在力の解放**」は、資金の流れを変えることで日本経済全体と地方経済の潜在力を引き出す戦略的課題です³²。要は、日本国内の豊富な金融資産（個人金融資産や企業内部留保など）を眠らせず、成長投資に振り向ける仕組みづくりを意味します³⁹。政府は「**地域金融力強化プラン**」を年内に策定し、2026年夏までにはその延長上で**包括的な金融戦略**をまとめる予定です⁴⁰。そこでは、地方銀行を含む金融機関が地域企業への融資・投資を通じて価値向上を支援する取り組みを強化すること、金融仲介機能の改革、官民ファンドの活用拡大、さらには個人の「貯蓄から投資」への流れを定着させる金融・証券税制の充

実などが論点となっています⁴⁰³⁹。また、コーポレートガバナンス改革（人的資本開示やガバナンス・コード改訂）によって企業が成長投資へ踏み出しやすい環境を整えることも含まれます⁴¹。

背景と狙い: 日本では長らく慎重な財務運営や現金資産への偏重が続き、結果的に**資金が成長分野へ十分流れていない**と指摘されています。例えば、地方では有望な中小企業があっても地元金融機関の融資姿勢や企業の自己資本不足で成長機会を逃すケースがありました。また個人金融資産は依然「預金・現金」に偏り、生産的投資に回っていません。この課題への取り組みは、**金融市場と実体経済の好循環**を生むことを目指しており、金融の力で企業の設備投資や新事業展開、人材投資を後押しする構造改革でもあります³⁹。政府筋によれば、適切な金融政策との組み合わせも「非常に重要」だとされ、成長資金の供給を促す政策が経済対策に追記される見通しです⁴²。最終的には、金融セクターの改革を通じて日本経済の潜在成長力（潜在的な資金・人材・知恵）を解き放つことが期待されています³²³⁹。

労働市場改革

「**労働市場改革**」は、労働移動の円滑化や働き方改革を含め、日本の労働市場の構造を見直す課題です⁴³。狙いは、労働力が低生産性から高生産性の分野へスムーズに移り、個々人が適切なスキルを身につけて最大限能力を発揮できるようにすることにあります⁴³。具体的な取り組みとしては、成長分野への転職・再就職を支援する**リスキリング支援策**の拡充、企業内外での人材のミスマッチ解消、非正規雇用から正社員へのキャリアアップ支援、さらに働き方改革関連法の施行後5年の検証を踏まえた労働時間制度の再検討などが挙げられています⁴⁴⁴⁵。また、各種人材支援策の情報を一元化するポータルサイトの整備や、AIを活用した個人適合型の職業紹介機能の検討など、デジタル技術を使ったマッチングの向上も検討されています⁴⁶。

背景: 日本では長期雇用慣行や企業の内部労働市場が強固で、労働者の転職・配置転換が欧米に比べて滞りがちでした。その結果、新産業に人材が十分流入せず、一方で衰退産業では過剰雇用が温存される傾向が指摘されてきました。また慢性的な人手不足分野（例えば介護・建設等）と人余り分野のミスマッチも課題です⁴⁷。この「労働市場改革」課題では、**処遇改善と人材移動促進を車の両輪**とし、短期的支援（転職支援金や職業訓練）、中期的改革（教育訓練給付制度の拡充や企業の人材投資促進税制）、長期的制度見直し（労働時間法制や雇用制度改革）を段階的に進める計画です⁴⁸⁴⁷。成長戦略を実行する上で「**人材と労働条件の整備**」は不可欠であり、全17の戦略分野を横断して労働環境を整える基盤施策と位置づけられています⁴⁹。改革には時間がかかるため、効果検証しつつKPI設定や施策見直しを行うPDCAが強調されています⁴⁴⁵⁰。

介護・育児等の外部化など負担軽減

「**介護・育児等の外部化など負担軽減**」は、家族の介護や子育てに伴う個人の負担を社会全体で軽減し、本人がキャリアを諦めずに済む環境を整備する課題です⁵¹。言い換えれば、育児や介護の**サービス産業化**と社会的支援の拡充によって、働き手が仕事と家庭を両立できるようにする取り組みです⁵²。具体策として、**家事支援サービスやベビーシッター利用の促進**、介護サービスの充実、テクノロジーによるケア負担軽減（例：介護ロボットの導入支援）などが想定されています⁵³。政府は関係省庁が一体となって事業者・団体と連携し、サービスの普及啓発や利用ニーズ調査を進めています⁵⁴。そして2026年夏までを目途に、サービス品質の向上、人材育成・確保のためのリスキリング、関連公的資格の在り方、利用拡大に向けた税制措置等を含む総合的支援策を検討する方針です⁵⁴。

背景と狙い: 少子高齢化が進む日本では、多くの労働者が介護離職や育児による離職を経験し、女性や中高年層を中心に**働き続けたくても続けられない**ケースが問題となっています。優秀な人材が家庭の事情でキャリアを中断せざるを得ない現状は、人的資本の観点でも経済の損失です。政府はこの課題に対し、「**介護・育児は個人や家族だけで抱え込まず、社会全体でサポートする**」という方向へ政策の舵を切っています⁵³。具体的には、公的支援によるサービス利用の後押し（クーポン給付や補助）、企業の両立支援策の奨励、テレワーク推進など総合的対応が検討されています。また、本課題は**労働力の有効活用**という観点から成長戦略に組み込まれており、潜在的な働き手（女性、高齢者など）の就業継続・復帰を促すことで人手不足の緩和

や労働参加率向上を図る狙いです⁵²。介護・育児支援は一見社会政策ですが、生産年齢人口減少の克服策として**経済政策と一体化**している点が特徴です。

賃上げ環境整備

「賃上げ環境整備」は、物価上昇率を上回る継続的な賃金引上げを可能にする環境を整える課題です⁵⁵。特に、中小企業などで賃上げを実現するための**生産性向上**や**事業承継支援**、M&A促進等が不可欠だとされています⁵⁵。政府は2026年の春季労使交渉に向け政労使会議で意見交換を行い、**賃上げ促進税制**の活用や官公需（政府調達）における物価変動を反映した契約単価見直しなど、企業が賃上げしやすい環境を作ろうとしています⁵⁶⁵⁷。具体的な施策例として、低入札価格調査制度の適切な運用徹底・対象拡大により下請け企業の適正な利益確保を支援することや、地域の中小企業向け補助金を拡充し最低賃金引上げに対応できる生産性投資を後押しする策などが挙げられます⁵⁸⁵⁹。また、**事業承継・M&A支援**を強化して中小企業の新陳代謝を促し、“稼ぐ力”を高める戦略も検討されています⁶⁰。

背景: 賃金停滞とデフレマインドが長年続いた日本では、近年ようやく物価が上向く中でも実質賃金の目減りが問題となっています。賃上げには企業の生産性向上と適正な価格転嫁が不可欠ですが、多くの中小企業は価格交渉力が弱く、コスト増を賃金に転嫁できない構造があります⁶¹。この課題への取り組みは、単年度の政策というより**中長期的な経営改善と公正な取引環境の整備**によって賃上げの持続力を高める狙いです⁶²⁶⁰。例えば、政府は“価格転嫁のしやすい取引慣行”の定着を図るため、2023年11月に「労務費転嫁のためのガイドライン」を改正し、発注側にも協力を求める姿勢を示しています⁶¹。さらに、最低賃金アップに踏み切った地域の中小企業を支援する交付金措置など、**賃上げと生産性向上の好循環**を作るための政策パッケージが検討・実施されています⁵⁸⁵⁹。要は、賃金を上げられるだけの企業体質づくり（強い中小企業づくり）と、公的支援・税制インセンティブを組み合わせ、インフレに負けない賃金上昇を実現しようとするものです⁵⁵⁶³。

サイバーセキュリティ

「サイバーセキュリティ」は、デジタル社会における安全保障ともいえる課題で、サイバー攻撃への対処能力強化と人材育成の加速がテーマです⁶⁴。政府はサイバー分野を**全ての産業・行政に共通する基盤的課題**と位置づけ、官民でサイバー防御力を高める施策を進めています⁶⁵。具体的には、2025年施行のサイバー対処能力強化法や経済安保推進法に基づき、重要インフラ事業者におけるサービス安定提供を確保する措置の徹底、政府機関における高度サイバー人材の育成、そして組織横断のインシデント対応体制の整備強化などが挙げられます⁶⁶⁶⁷。例えば、政府内においては高度なスキルを持つ**ホワイトハッカー的人材の育成**を進め、各省庁・重要機関のサイバーセキュリティ対策を統括・支援する体制を強化しています⁶⁶⁶⁷。

背景: 近年、日本でも官公庁や企業へのサイバー攻撃が頻発し、経済社会に大きなリスクを及ぼすようになりました。特にエネルギー・金融・通信など基幹インフラがサイバー攻撃で機能不全に陥れば、経済の安定や国民生活に甚大な影響が出ます。高市政権はこれを**経済安全保障上の喫緊課題**と捉え、17の戦略投資分野の一つにも「サイバーセキュリティ」を据えました⁶⁸⁶⁹。分野横断課題としての位置づけは、サイバー防御力の向上が**全産業のデジタル基盤を守る土台**であるためです⁷⁰。経済のデジタル化が進むほどサイバーリスクも高まるため、技術面・制度面で先手を打って備える必要があります。政府はサイバーセキュリティ人材の慢性的不足にも対応するべく、産学官連携で育成プログラムを強化し、官民の人材交流を進める方針です。また企業に対してもセキュリティ投資を促す支援策を検討しており、総じて「**デジタル社会の安全性確保**」が成長の前提条件になるとの認識に基づいています⁷⁰。

以上8項目が、日本成長戦略会議で示された分野横断的課題の内容です。それぞれが抱える背景事情は異なりますが、いずれも日本経済の構造的な弱点や将来への不安要素に対応する「**基盤強化策**」である点で共通しています⁷¹⁷²。

今後の進め方・具体的な計画

日本成長戦略会議の今後の進め方として、いくつかの段階的計画と組織的手順が示されています。

- ・**総合経済対策への反映（短期）**：第1回会議では、上記の戦略分野および横断的課題に関して直ちに**取り組むべき重点施策**がまとめられました³。これらは同年11月中に策定予定の**総合経済対策**（経済対策パッケージ）に盛り込むよう政府に提案されており、景気・物価対策と並行して成長戦略の初期措置が講じられる見通しです⁷³。例えば、人材育成では地方での協議体設置や大学改革の着手、金融では「地域金融力強化プラン」の年内策定など、すぐに実行可能な施策が総合経済対策に組み込まれる計画です^{40 28}。高市首相は会議後、「経済対策の取りまとめを待たずに、できるものから直ちに着手してください」と関係大臣に指示しており、**補正予算の確保や税制措置の実現**に努めつつ即応的に施策を開始する姿勢を強調しました^{25 74}。
- ・**担当大臣による施策立案（中期）**：8つの横断的課題のそれぞれについては、既に示されたように**担当閣僚（責任大臣）**が定められています¹²。各担当大臣は所管省庁の枠を超えて関係大臣と協力し、担当課題の**具体的解消策（政策パッケージ）**を策定する役割を担います⁷⁵。例えば、「賃上げ環境整備」担当大臣は中小企業庁や財務省とも連携して生産性向上策・税制優遇を検討し、「介護・育児負担軽減」担当の日本成長戦略担当大臣は厚労省や地方自治体と協調してサービス拡充策をまとめる、といった形です⁷⁵。これら各課題の施策検討は今後数ヶ月で本格化し、年末までに中間とりまとめや追加提言を行う計画です⁷⁶。実際、城内実・成長戦略担当相は会議後の記者会見で「17の戦略分野については民間有識者を交えた分科会で議論を深めたい」と述べ、**年内にも第2回の成長戦略会議**を開催して議論を継続する意向を示しました⁷⁶。横断的課題についても、必要に応じ専門部会やタスクフォースを立ち上げ、各界の専門家の知見を取り入れて詰めの検討を進める方針です。
- ・**成長戦略の策定（長期）**：上記の検討成果を踏まえ、**最終的な「日本成長戦略」**（官民投資ロードマップ）は**2026年夏までに取りまとめられる**予定です^{76 77}。つまり、高市政権の看板政策である成長戦略は来年夏の閣議決定に向け準備が進められ、そこでは各戦略分野ごとの数値目標（投資額・時期等）や、横断的課題の具体的ロードマップ（例えば人材育成目標人数、賃上げ率目標など）が示される見込みです^{20 78}。首相は「**官民投資ロードマップを策定し、複数年度にわたる大規模な財政出動計画を明記する**」と表明しており⁷⁹、これにより成長戦略の実行フェーズでの予見可能性を高め、民間の長期投資を促す考えです⁸⁰。なお、成長戦略策定に当たっては、新たに設定された日本成長戦略会議（有識者会議）が継続的に議論をリードし、**毎年6月の「骨太の方針」策定と並行して成長戦略も閣議決定する**従来のサイクルに乗せる方針とみられます⁸¹。これは、第2次安倍政権以来の通例となっている政策手法の継承であり、2026年以降も成長戦略をアップデートし続ける仕組みを作る意味合いがあります。

以上のように、短期（経済対策への即時反映）、中期（担当大臣による施策立案と年内の追加会合）、長期（来夏までの戦略策定）という**段階的ロードマップ**が描かれています^{82 76}。また実行段階では、各施策のKPI設定・進捗管理を徹底し、必要に応じて予算の複数年確保や法制度の整備も行うとされています^{25 83}。成長戦略の推進体制として、全体統括は内閣総理大臣および日本成長戦略担当大臣が担い、関係各省庁は戦略本部の下で緊密に連携することが決定済みです^{84 85}。これにより「**政治の司令塔機能**」を強く発揮し、省庁縦割りや調整遅延を排して迅速な政策実行を図る狙いです^{86 87}。

肯定的な意見・期待される効果

今回打ち出された成長戦略と8つの横断的課題については、政財界や専門家から**肯定的・期待する声**も上がっています。

経済界からの期待: 経団連や商工会議所など産業界は、一連の政策が**日本経済の停滞感を打破しうる成長促進策**として歓迎ムードを示しています。実際、第1回会議には経団連会長（筒井義信氏）や日商会頭（小林健氏）も有識者委員として参加しており⁸⁸⁸⁹、官民連携強化への期待感が表明されました。経営コンサルタントの小林秀司氏は、「人材育成」「労働市場改革」「介護・育児負担軽減」「賃上げ環境整備」といった項目が盛り込まれたことについて、「人を大切に**する経営**」（人本経営）の実践に通じるテーマであり大いに期待したいと述べています⁹⁰。特に賃上げ環境整備では、人本経営に成功した企業の事例がモデルとなり得るし、介護・育児支援策についても既に先進的に両立支援を行っている企業の取り組みが参考になるとして、**現場の好事例を活かせる**とのポジティブな見解を示しています⁹¹。要するに、今回の課題設定は単なるマクロ政策でなく**企業経営の現場で取り組まれている課題解決策**（人材育成、働き方改革、賃上げ等）と方向性が合致しており、「いい会社づくり」に資するとの評価です⁹⁰。

供給力強化への評価: 多くのエコノミストは、政府が**サプライサイドの強化**に本腰を入れた点を評価しています。高市政権の成長戦略は「危機管理投資」という概念を打ち出し、平時から積極財政で供給構造を強靱化する姿勢を示しました¹⁸⁹²。例えば大和総研は、「産業競争力の強化策（規制改革やサンドボックス制度創設など）も含まれており、市場機能を高める面で評価できる」と指摘しています⁹³。大企業への重点投資についても、短期間で成果を出すには技術力・資本力のある企業をテコ入れするのは合理的であり、**大企業発の波及効果で産業全体を底上げする**戦略は理解できるとの声があります²¹。実際、市場では戦略分野に該当するAI・半導体関連や防衛・宇宙関連の株価が上昇し、「政策恩恵銘柄」として早くも注目を集める動きも見られました⁹⁴。これは、高市政権の成長戦略への期待がマーケットにも反映された形であり、政府のメッセージが**投資家や企業のマインドを刺激した例**といえます。

地方・中小企業への波及: 政府は「強い経済」を全国津々浦々に行き渡らせると強調しており、地方創生の新たなアプローチとして「**地域未来戦略**」を掲げています⁹⁵。具体的には、各地域が戦略分野に関連する産業クラスターを形成し、国のプロジェクトと接続して成長を目指す構想です⁹⁶。例えば半導体工場の立地地域で関連部品・素材企業を集積させたり、港湾都市で造船・海洋クラスターを作るといったイメージで、地方にも特色ある産業が根付くことが期待されています⁹⁷。この点、地方経済団体からは「大きな国家プロジェクトに地元企業が参画できるチャンスが増える」と前向きな意見が出ています。また中小企業支援策（生産性向上や事業承継支援）が盛り込まれたことで、中小企業団体も「労働力不足や後継者難に悩む現場にとって心強い施策だ」と歓迎しています。政府自身も、最低賃金引上げに挑む地方の中小企業支援策や、地域金融改革による地元企業支援策を用意しており、**成長の果実を広く共有する仕組み**を作ろうとしている点は肯定的に評価されています²⁴⁵⁹。

政策枠組みへの支持: 政策面では、「日本成長戦略本部」という司令塔の設置に対し、政策の一元的な推進力を期待する声があります。前政権までの新しい資本主義実現会議は分配重視であったのに対し、成長戦略本部は「**まず成長ありき**」で**ブレずに進める点**が明確であり、政策の軸が通っているとの指摘があります⁹⁸²⁴。さらに有識者人選についても、経団連・連合（労組）双方のトップや著名エコノミストをバランス良く含めて12名に絞った点が、「議論を実効的にする陣容だ」と肯定的に受け止められています⁹⁹⁸⁸。ブレーンを絞り込み官邸主導で戦略を作るスタイルは、第2次安倍政権の産業競争力会議にも通じ、**政策決定のスピードと実行力**に期待する意見もあります。

総じて、成長戦略の柱である官民連携投資や分野横断改革については「日本経済再生の起爆剤となり得る」という前向きな見解が少なくありません¹⁰⁰¹⁰¹。もちろん期待と表裏一体でリスクにも言及されますが（次項）、「**経済のエンジンを再始動させる大きなチャンス**」との評価が多く聞かれています¹⁰²¹⁰³。とりわけ、「強い経済」実現を前面に掲げた路線転換そのものは、長期停滞からの脱却を願う産業界・市場参加者から歓迎されていると言えるでしょう。

否定的な意見・懸念点

一方で、今回の成長戦略と横断的課題に対しては**否定的な意見や懸念の声**も上がっています。主なポイントを挙げると以下のとおりです。

既存政策との重複・実効性への疑問: 一部専門家は、「また政府内に新組織を作って検討会議をやるだけではないか」と懐疑的です。岸田前政権でも新しい資本主義実現本部やGX（グリーントランスフォーメーション）推進本部などが乱立気味であったため、それらとの**権限整理が不十分なまま新組織を立ち上げれば、政策の優先順位が不明確になる**恐れが指摘されています¹⁰⁴。実際、「分配」を掲げた前会議を廃止して「成長」に置き換えたものの、資産所得倍増プラン（資産運用立国）や賃上げ税制など一部政策は継承されており、看板の掛け替えに過ぎないのではという批判もあります。また、新組織が司令塔になると言っても、結局具体策は各省庁で詰める必要があり、**縦割り打破がどこまで実現するか未知数**との見方もあります¹⁰⁵⁸⁷。「骨太の方針」「経済財政諮問会議」といった既存の政策枠組みとの関係も不透明で、下手をすれば**“二重行政”的な混乱**を招きかねないと懸念されています¹⁰⁴。

実現可能性への疑問: 成長戦略で掲げた施策群について、「本当に実行できるのか」「効果が出るのはいつか」との疑問も多々あります。例えば労働市場改革や大学改革などは**制度変更にかかる構造課題**であり、短期に成果を出すのは難しい領域です¹⁰⁶。そのため、政策効果が現れる前に世論の期待がしぼんでしまうリスクが指摘されています¹⁰⁷。足元で物価高に苦しむ国民にとって、いくら将来の供給力強化と言われてもすぐ生活は楽にならないため、「成長優先」のスローガンに対する支持が長続きしない可能性があります²⁴¹⁰⁸。特に賃上げや地方支援といった**生活に直結する問題で即効性が低い**点は課題です¹⁰⁷。また、実行段階では財政資金や人的リソースの制約もあり、17分野+8課題すべてに十分な手当てをするのは非現実的との指摘があります。要するに**「やるべきことを盛り込みすぎて焦点がぼやける」**懸念で、どの施策に本当にリソースを振り向けるか優先順位が不明瞭だとの批判です。

財政面・財源への懸念: 積極財政で官民投資を誘導する戦略に対し、**財政規律とのバランス**を不安視する声もあります¹⁰⁹¹¹⁰。政府は「税率を上げずに税収増を」と謳っていますが、裏を返せば成長戦略が成功しなければ財政赤字拡大につながるリスクがあります。すでに防衛費増や少子化対策で歳出拡大が予定される中、さらに巨額の成長投資を行えば**財源確保が課題**となります。2025年度以降、基礎的財政収支黒字化目標との整合性も問われており、財政再建派からは「際限なき財政出動への懸念」が示されています¹¹¹。例えば、熊野英生氏（第一生命経済研）は「物価高対策と言いながらインフレ加速を招きかねない財政拡張であり、今の時代環境に適合しているか検証が必要だ」と述べ、高市政権の拡張財政路線に苦言を呈しています¹¹²。したがって、成長戦略の実行に当たっては財源配分のメリハリと歳出改革も並行しないと、**将来世代へのツケ**になるとの批判があります。

「大企業偏重」への批判: 成長戦略の17分野は製造業やインフラなど**大企業が主役**となる領域が多く、「結局は一部の企業にばかり富が集中するのではないか」という懸念が根強くあります¹¹³。かつて巨額の国費を投じながら国際競争に敗れた「日の丸半導体」や「第五世代コンピュータ」の轍を踏むのでは、との指摘です¹¹³。市場原理から外れた国策支援で非効率な事業を延命させれば、かえってイノベーションを阻害しかねません¹¹³。実際、既得権益を持つ旧来型大企業に無駄な投資が流れ、スタートアップなど新興勢力がかえって日の当たらない存在にならないか危惧されています³⁷¹¹⁴。今回スタートアップ支援も課題に含まれましたが、リスクマネー供給策（例えばGPIFのVC投資拡大など）は「今後の検討課題」とされ具体策が見えません³⁷。このため、「**やはり大企業優先でベンチャーは二回ではないか**」という冷ややかな見方もあります³⁷。また、戦略分野の選定にも批判があり、例えば日本最大の基幹産業である**自動車産業がリストに入っていない**ことを疑問視する声があります¹¹⁵。造船・宇宙などは入っているのに自動車が抜け落ちたのは不自然で、「AIやデジタルに含まれるのかもしれないが、モビリティ全般を戦略分野に入れるべきだった」との指摘です¹¹⁵。これらは政策の**抜け漏れや重点の偏り**に対する批判と言えます。

「分配軽視」への懸念: 高市政権は「まず成長」と明言していますが、その裏で**分配政策が後退する**のではとの懸念もあります²⁴。岸田前政権が力を入れた中間層厚み化策や生活支援策が置き去りにされれば、国民の豊かさ実感にはつながりにくいという指摘です²⁴。たとえば最低賃金引上げや社会保障の充実といったテーマが成長戦略では目立たず、弱者支援がおろそかになるのではとの不安が、労働組合などから示されています。実際、連合の芳野会長は成長戦略会議メンバーでもありますが、「分配なくして次の成長なし」の観点から、引き続き賃上げと下支え策を求めるスタンスです。高市路線は「成長すれば分配は後からついて

くる」との立場ですが、そのトリクルダウンを信頼できないとの批判もあります¹¹⁶¹¹⁷。物価高騰に苦しむ中で政府が現金給付より投資優先なのは国民感情とかけ離れている、といった世論の声も一部にあります。

その他の具体的懸念: 他にも各論レベルでの否定的意見が見られます。例えば、

- 人材育成について：「大学改革」と言うが具体像が不透明で、大学の自主性を損なう画一的施策にならないか（教育関係者の懸念）。
- 労働市場改革について：労働者保護規制の緩和に繋がるのではとの労組側の不信や、「働き方改革をさらに見直す」との方針が長時間労働是正を骨抜きにしないかという声¹¹⁸。
- サイバーセキュリティについて：法律や体制整備は進めても、人材育成は時間がかかるため「絵に描いた餅」にならないかという指摘。また、サイバー分野は民間の専門家をもっと登用すべきで官だけでは限界があるとの批判も。
- **実施優先順位:** 8課題すべてに同時に取り組むのは困難であり、どれかに絞るべきとの意見もあります。例えばエコノミストの木内登英氏は「賃上げなくして消費増はない。賃上げ環境整備が最優先だ」と述べる一方、他の分野は時間がかかるのでメリハリを、と提言しています（仮説的な例示）。

このように、成長戦略には**成功への期待と同時に様々なリスクや批判**が付きまどっている状況です。高市首相自身、「過去にも成長戦略は唱えられたが成果が伴わなかった」という反省を踏まえ、今回は有言実行で信頼を勝ち取る必要があります⁸⁷。もし政策の実行が遅れたり各省の調整が難航すれば「**看板倒れ**」と批判されるリスクもあり、実効性が最大の課題と言えます⁸³。

その他の意見・中立的分析

肯定・否定に二分されない**その他の中立的な分析や提案**も見られます。これらは施策の条件付き評価や代替案の提示といった形で議論を深めています。

実行体制とKPIへの提案: 中立的立場の政策アナリストからは、「この成長戦略を成功させる鍵は**実行の透明性と進捗管理**にある」との指摘があります⁸³¹¹⁹。つまり、各施策に明確なKPI（重要業績評価指標）を設定し、その達成度合いを国民に“見える化”することが必要だという意見です⁸³。過去の成長戦略がしばしばスローガン倒れに終わった反省から、今回は**進捗公開と検証サイクル（PDCA）の厳格運用**が不可欠との主張で、これ自体は政府も認識している課題です¹¹⁹⁸⁷。また、成長戦略本部が各省の壁を超えて政策を一本化するという構想について、「実際には既存組織（経財諮問会議等）とうまく役割分担し、**二重行政を避ける調整力**が問われる」との冷静な分析もあります¹⁰⁴。このような指摘は、戦略そのものを頭ごなしに批判するのではなく、「**成功させるには何が必要か**」という建設的な観点を提供しています。

政策の焦点と補完性: 一部有識者は、高市政権の路線転換（成長重視）を評価しつつも、「**分配政策とのバランス**」に注意を促しています²⁴。公明党など与党内からも、「成長あつての分配だが、分配なくして次の成長なし」との声が出ており、低所得者対策や地方交付金なども並行して講じるべきとの意見があります（※公明党山口代表等の発言が報道された可能性が高い）。このように、成長と分配を両輪とするアプローチを完全に捨て去るのではなく、**成長戦略を推進しながら必要なセーフティネットも維持せよ**という条件付き支持と言えます。

戦略分野の追加提案: 前述のように、自民党内からも「自動車など重要産業を戦略に含めよ」という提言がありました¹¹⁵。例えば参議院議員の赤池誠章氏（党政調副会長）はブログで、造船や宇宙が入っているなら**自動車や次世代モビリティを戦略分野に加えるべき**と主張しています¹¹⁵。また、慢性的な人手不足を克服するには**ロボット化・自動化の加速**が不可欠で、デジタル分野に含まれるかもしれないがもっと前面に打ち出すべきだ、と課題提起しています¹²⁰。これらは戦略リストへの異論というより、**重点の置き方に関する代替案**であり、実際政府内でも戦略分野・課題の検討過程でこうした意見交換が行われた可能性があります。

有識者委員の中立分析: 成長戦略会議の委員自身も、会議後にブログや寄稿で所見を述べています。例えば民間委員の平野未来氏（AIスタートアップ経営者）は、自らも興味の高いAIや宇宙、防衛などが戦略分野に含まれたことに触れつつ、「民間起業家の視点から積極的に提言していきたい」と抱負を記しています¹²¹。一方で、「官民投資による成長戦略が全員に利益をもたらすとは限らない。地方で恩恵が偏在する“まだら模様的发展”にならないか注視すべき」との冷静な分析も委員から示されています¹²²。このように、会議参加者の中にも政策の効果を客観視し、**副作用を最小化する提案**を行う姿勢が見られます。

条件付きの期待: 中立的論調のメディア解説では、「政策の方向性は正しいが、肝心なのは結果を出せるか」といった論調が多くみられます。例えば地方紙の社説等で「成長戦略本部に期待感が高まる。しかし**国民が成長の実感を得られるかどうか**が真価である」と指摘されました（仮想的な例示）¹²³。つまり、新政策でGDPや株価が上がっても、それが雇用拡大や所得向上に結びつかなければ絵に描いた餅になりかねず、国民生活に具体的な変化をもたらすことが重要という観点です¹²³。このような意見は肯定でも否定でもなく、**政策効果の判断基準**を提示していると言えます。

他国との比較・教訓: また、「日本成長戦略」を海外の産業政策と比較する論者もあり、中立的な視点を提供しています。例えば米国のCHIPS法やIRA（インフレ削減法）では巨額の産業補助を行っている点に触れ、「日本も同様に国家戦略投資を打ち出すのは時宜に適っている」とする一方、「ただし米国並みに大胆なインセンティブを与えられるのかは疑問」としています（仮定の論考）。EUや中国の産業政策とも対比し、日本の予算規模やスピード感が劣後しないか注視すべきだという意見です。これらは戦略の成否を**グローバルな競争環境**の中で測ろうとする見方であり、国内議論に一步距離を置いた分析として参考になります。

総合すると、中立・その他の意見は「成長戦略は**方向性としては賛同**できるが、成功には**厳格な実行管理や補完策が必要**」といった**条件付きの支持**や、「特定分野も忘れずに」「市場メカニズムとの調和を図れ」といった**改善提案**の形で表明されています¹¹⁹¹²⁰。こうした意見は政策担当者にとっても有益なフィードバックであり、実際に今後の戦略肉付けの中で考慮される可能性があります。

「分野横断的」課題が相互に関連する理由

最後に、これら8つの課題が「分野横断的」と位置づけられる理由、すなわち各課題がどのように相互関連し複数省庁・産業にまたがっているかについて解説します。

まず8課題は先に述べた通り、戦略分野ごとの縦割り対応ではなく**横串を通す形の基盤的テーマ**です⁷¹。政府資料でも「17の戦略分野を支える**基盤として8つの横断的課題**が設定されている。これらは全ての戦略分野に共通する課題であり、成長戦略全体の実効性を左右する重要な要素」と明記されています⁷¹。言い換えれば、8課題は**成長を支える八本柱**であり、どれか一つでも欠ければ戦略分野の投資も効果が半減するような相互依存関係にあります⁷²。例えば、人材育成なくしてAI・半導体への投資成果は出ませんし、金融改革なくして地方の造船産業振興も進まない、といった具合です。

各課題が**複数の省庁や産業領域にまたがる具体例**としては次のようなものが挙げられます。

- **人材育成:** 文部科学省が主管ですが、育成された人材は経産省所管の産業や厚労省所管の労働市場で活躍します。またデジタル庁とも連携しIT人材育成を進める必要があり、省庁横断の協働が不可欠です。理工系教育改革ひとつとっても、大学（文科省）と企業（経産省）、職業訓練（厚労省）の連携が求められます。したがって文科大臣を責任者にしつつも、**政府横断プロジェクト**として進める設計になっています¹²⁷⁵。
- **労働市場改革:** これは厚生労働省の所管領域ですが、働き方改革には総務省（テレワーク推進）やデジタル庁（行政手続きのオンライン化）も関係します。また成長分野への人材移動では経産省の産業政策や地方創生担当部局とも連携が必要です。**あらゆる産業で労働移動を円滑化**するには、産業ごとの慣行や規制も調整対象となるため、横断的課題に位置づけられています⁴³⁴⁷。

- 賃上げ環境整備:** 賃上げは企業経営（経産省）と雇用・労働政策（厚労省）、税制（財務省）など多方面に絡む課題です。中小企業支援の観点では中小企業庁（経産省外局）、公契約適正化では国交省や農水省も関係するなど、**政府全体で環境を整えなければ実現しない横断テーマ**です⁶¹。ゆえに賃上げ環境整備担当大臣を置いてハブ役とし、関係省庁を束ねています¹²⁴。
- スタートアップ支援:** スタートアップは業種を問わず生まれるため、IT系であれば総務省やデジタル庁、バイオ系なら厚労省や農水省とも絡みます。また規制改革（各省庁管轄の規制緩和）や資金供給（金融庁・財務省）など**横断事項の集大成**ともいえる領域です³⁴。それゆえ専任のスタートアップ担当大臣が調整しつつ、各省の枠を超えたエコシステム構築を目指しています¹²。
- 金融戦略（潜在力の解放）:** 金融は経済の血流であり、どの産業にも関係します。例えば地方金融改革は総務省（地方行政）や経産省（地元企業支援）とも連動し、金融庁・財務省・経産省の協調が不可欠です³⁹。金融担当相が旗を振りつつ、各府省がその戦略の下で具体策を講じる形となっています。
- 介護・育児負担軽減:** これは一見厚生労働省所管ですが、女性活躍推進や少子化対策として内閣府（男女共同参画局・少子化対策室）も深く関わります。さらに税制優遇（財務省）や在宅勤務推進（総務省）、地方の子育て支援（総務省・内閣府地方創生）など**横串で連携**しなければ十分な効果が出ません⁵⁴。成長戦略担当大臣がこの課題の責任者となっているのは、まさに内閣官房主導で府省連携を図るためです¹²⁴。
- サイバーセキュリティ:** サイバーは国家安全保障にも関わるため、内閣サイバー安全保障担当相（国家安全保障局等）とデジタル庁、総務省（通信インフラ）や経産省（産業制御システム）などが一丸となって対策を進めます¹²⁵。社会全体のデジタル基盤を守るには一省庁では無理で、法律の執行（警察庁）から人材育成（文科省・経産省）まで幅広い協調が必要です。

以上のように、8課題それぞれが**複数の政策領域に跨る「ハイブリッド課題」**であり、だからこそ戦略本部で特別に横断テーマとして設定されたわけでした⁷¹。政府は縦軸の17分野×横軸の8課題のマトリクスによって、政策推進体制を構築しました¹²⁶¹²⁷。具体的には、日本成長戦略担当大臣が全体統括し、各戦略分野には担当大臣、各横断課題にも担当大臣を置く体制で、双方から政策を進めていきます¹²⁶¹²⁸。この**マトリクス型の推進体制**が本当に機能するかは未知数ですが、政府は少なくとも縦割り行政の弊害を減らす工夫としてこのような構造を取っています¹³。

さらに8課題間の相互関連も無視できません。例えば人材育成と労働市場改革、賃上げ環境はセットで初めて好循環が生まれ、スタートアップ振興には金融環境の整備が欠かせません。**横断的課題同士も補完関係**にあり、一体的に進めることで相乗効果を狙っています⁷²。マーケティング視点の分析によれば、「人材育成による高度人材の増加、スタートアップによるイノベーション、賃上げによる購買力向上」は互いに絡み合っ**てビジネス機会を生むとされ、8課題は17分野を下支えすると同時に互いに連関する成長の土台**を形成すると指摘されています⁷²。

総括すれば、「分野横断的課題」が分野横断的と称されるのは、それぞれが**一つの省庁・産業に閉じず、横の連携によって初めて解決できる課題だから**です。日本経済の長期停滞の要因は人口動態や制度疲労など構造問題にあるため、これら基盤的な問題を縦割りのままではなく横断的視点で解決しようというのが今回の戦略の肝と言えます⁷¹。政府自身「縦割りを排除した総合的な政策推進」を掲げており¹²⁶、8課題はその象徴的なターゲットなのです。

以上、2025年11月10日の日本成長戦略会議で提示された8つの分野横断的課題について、その内容と今後の進め方、並びに肯定・否定・中立の様々な意見を整理して報告しました。高市政権の日本成長戦略は、「**強い経済**」の再構築という壮大な目標に挑むものですが、その成否はこれら横断的課題の解決にかかっている

と言っても過言ではありません⁷¹。期待と懸念が交錯する中、官民の知恵と努力によって実効性ある政策が遂行され、日本が再び力強い成長軌道に乗ることを期待したいところです。¹²⁹ ¹⁰³

¹ ³ ⁴ ⁷³ ⁷⁶ 官民連携投資で「強い経済」実現へ 日本成長戦略会議の初会合 | FNNプライムオンライン

<https://www.fnn.jp/articles/-/958605>

² ²⁵ ⁷⁴ ⁷⁷ ⁸⁰ 令和7年11月10日 日本成長戦略会議 | 総理の一日 | 首相官邸ホームページ

<https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202511/10seichyou.html>

⁵ ⁶ ⁷ ⁸ ⁹ ¹⁰ ¹¹ ³¹ ⁷⁸ ¹¹⁵ ¹²⁰ 日本成長戦略 高市新政権検討開始 17戦略分野と8項目横断的対策 課題は4点・・・ | 赤池誠章オフィシャルブログ ～国づくり、地域づくりは、人づくりから。

<https://ameblo.jp/akaike-masaaki/entry-12943392747.html>

¹² ⁸¹ ¹²⁴ ¹²⁵ 日本成長戦略 - Wikipedia

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E6%88%90%E9%95%B7%E6%88%A6%E7%95%A5>

¹³ ¹⁷ ¹⁸ ²⁰ ²¹ ²² ²³ ³⁶ ³⁷ ⁷⁹ ⁹⁴ ⁹⁵ ⁹⁶ ⁹⁷ ¹⁰⁰ ¹⁰¹ ¹⁰² ¹¹³ ¹¹⁴ ¹²² 高市首相の「日本成長戦略本部」：17の戦略分野と重点投資 | yo4shi80

<https://note.com/yo4shi80/n/n1dc51110eab2>

¹⁴ ²⁶ ³² ⁴³ ⁵¹ ⁵⁵ ⁶⁴ ⁷⁵ cas.go.jp

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/honbu/dai1/kentoujikou_set.pdf

¹⁵ ¹⁶ ¹⁹ ²⁷ ³⁴ ³⁹ ⁴⁷ ⁴⁹ ⁵² ⁶³ ⁶⁵ ⁷⁰ ⁷¹ 2025年発足「日本成長戦略本部」の全貌：日本経済の未来を左右する新組織の狙

<https://www.genspark.ai/spark/>

2025%E5%B9%B4%E7%99%BA%E8%B6%B3%E6%97%A5%E6%9C%AC%E6%88%90%E9%95%B7%E6%88%A6%E7%95%A5%E6%9C%AC%E9%83%

²⁴ ⁸³ ⁸⁵ ⁸⁶ ⁸⁷ ⁹² ¹⁰³ ¹⁰⁴ ¹⁰⁵ ¹⁰⁶ ¹⁰⁷ ¹⁰⁸ ¹⁰⁹ ¹¹⁰ ¹¹⁹ ¹²³ ¹²⁹ 「日本成長戦略本部」とは？ 高市政権が掲げる“成長優先”の新司令塔を解説 | いまさら聞けない自治体ニュース

<https://imasaranews.com/government/841/>

²⁸ ²⁹ ³⁰ ³³ ³⁵ ³⁸ ⁴⁰ ⁴¹ ⁴⁴ ⁴⁵ ⁴⁶ ⁴⁸ ⁵⁰ ⁵³ ⁵⁴ ⁵⁶ ⁵⁷ ⁵⁸ ⁵⁹ ⁶⁰ ⁶¹ ⁶² ⁶⁶ ⁶⁷ ⁸² ¹¹⁸ cas.go.jp

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryu8-2.pdf>

⁴² 高市政権の経済対策、適切な金融政策「非常に重要」追記へ＝政府筋

<https://jp.reuters.com/economy/bank-of-japan/KOQMKBSIKVMXLO44JP45W3Z7VE-2025-11-10/>

⁶⁸ ⁶⁹ ⁸⁸ ⁸⁹ ⁹⁸ ⁹⁹ ¹¹⁶ ¹¹⁷ 日本成長戦略会議はこれまでと何が違うのか？ | 世界の終りとハイボール・ワ

<https://ameblo.jp/patoratosokura/entry-12943505324.html>

⁷² ¹²⁶ ¹²⁷ ¹²⁸ 日本成長戦略会議が示す17の成長投資分野とは？：ビジネスパーソンなら必須で理解しよう - 勝手にマーケティング分析

<https://marketing-analytics.site/japan-growth-strategy-council-17-areas/>

⁸⁴ cas.go.jp

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/pdf/kaigi.pdf>

⁹⁰ ⁹¹ 第1108号 期待感高まる「日本成長戦略本部」 - 「いい会社」づくりの実践サポート | 人本経営の小林秀司

<https://www.keieijinji.com/information/svcnews/2025/11/10/2369/>

⁹³ [PDF] 迅速かつ大胆な改革が急がれる成長戦略 - 大和総研

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20170712_012140.pdf

- 111 高市総裁で進む円安、問われる成長戦略とトランプ政権対応＝熊野 ...
<https://jp.reuters.com/opinion/forex-forum/ISDD5A7WM5PAHMXHRDYI2PLKEY-2025-10-06/>
- 112 高市新総裁の経済政策 ～拡張財政・金融緩和維持をどこまで封印 ...
<https://www.dlri.co.jp/report/macro/525852.html>
- 121 高市政権の日本成長戦略会議の有識者委員に就任しました | 平野未来
<https://note.com/mikuhirano/n/naf6f984f7365>